

国際教育協力の日本的特質

- その複雑性と優位性 -

澤村 信 英

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

日本の国際協力・開発援助はわかりにくい。特に教育分野の国際協力・援助(以下、国際教育協力あるいは教育協力とする)は、政策決定を誰がするのか、どの機関が実施しているのか、この複雑さは国際的な常識を超えている。

そのような元来の複雑さに加え、1990年以降、日本の教育協力は政策的にも実践面でも大きく変わってきた。それゆえに、日本の国際教育協力の特質を理解しているのは、一部の援助実施担当者を除けば日本人でも稀であるし、国際的には誤解こそあれ、正確にはなかなか理解されない。日本側関係者が外国の関係者に対して繰り返し説明しても、言い訳のように聞こえ、理解はしても納得はしてもらえないことが多い。もちろん、日本の援助を理解するためには、日本の社会そのものを知る必要があり、日本の官僚制度や雇用制度、官民の関係、日本人の価値観、日本文化など、最後のところは、日本論・日本人論まで持ち出さなければならない。

本稿では、1990年代初頭からこれまでの日本の教育協力を、特に政策面からどのように変容してきたのか、多少の整理を試みたい。筆者の浅薄な経験と知識から誤解している点、あるいは考察が十分ではないところもあるかもしれないが、関係の方々のご批判を賜れば幸いである。

2. 1990年代の国際的教育協力の動向と日本

1990年3月、タイ王国ジョムチェンで「万人のための教育世界会議」が開催された。万人のための教育(Education for All: EFA)という考え方自体は決して新しいことではないが、基礎教育の重要性が再評価され、国際協力の重点領域の一つを基礎教育とする国際的な合意が形成された。この会議は、教育に係わる主要国際機関であるユネスコ、ユニセフ、UNDP及び世界銀行の共催で行われ、二国間援助機関はもちろんのこと、NGOも公式に招待されるなど、通常の国際会議とは異なる開催の意義と重みがあった。この会議で採択された行動計画に盛り込まれた2000年までに基礎教育の完全普及を目指すという目標の達成は困難であったが、10年以上経過した現在も教育協力政策の形成の礎として大きな影響をもっている。

日本においては、この会議開催と前後し、国際協力事業団(JICA)が「教育援助検討会」を設置し(1990年3月)、国際的援助の動向と日本の援助のあり方を検討し、次にそれを発展させた形で「開発と教育 分野別援助研究会」を設置し(1992年9月)、将来の日本の教育援助方針を提言している⁽¹⁾。国際的には、ジョムチェン会議のフォローアップ会合等が開催される一方、1996年5月にOECD開発援助委員会(DAC)において「新開発戦略」を採択し、2015年までに初等教育の完全普及を達成すること、及び2005年までに初中等教育の男女間格差を解消することを教育分野の開発目標として設定している⁽²⁾。

1990年のジョムチェン会議の開催は、それまで高等教育と職業訓練が教育協力の中心であった日本にとって、特に大きなインパクト

トがあったことは、前述のとおり、1990年直後からJICA内部で教育援助の研究会等が立ち上げられたことからわかる。それが1990年代半ばには、1994年版の『ODA白書』からも読み取れるように、日本政府は国際援助の量的な面だけではなく政策形成をリードする意志を表明し（外務省、1994）、1996年のDAC新開発戦略において定められた開発目標設定にも積極的であった（外務省、1996）。従来、欧米の先進援助国に追いつくことを目標に援助額を増額してきた日本であるが、1990年代半ばになり、他援助国がいわゆる「援助疲れ」により開発援助を縮小したこともあり、自らの役割を果たさなければならぬと考え始めたのであろう。

この頃は、アジアの経済危機（1997年）が起こる以前であり、世界銀行による『東アジアの奇跡』（World Bank, 1992）が刊行され、東アジアの現在の経済発展は日本の開発援助と関係のあることを『ODA白書』（外務省、1996）に強調するなど、日本自身が自らの開発援助の方法と実績に自信を持ち始めたときである。欧米追従の理論では、援助額を増加する理由がなくなってしまうという関係者の危機感もあったかもしれない。

このような日本の援助に対する自信と日本の当時の経済状況には、微妙な関係がある。1990年前後は、日本がバブル経済を謳歌していたときであり、堺屋はその頃の日本人が持っていた経済面での絶対的な自信を、「日本こそ世界一だ、もはや欧米に学ぶものはない。日本型の官僚主導体制と日本式経営を世界に広めるべきだ」という主張さえ湧き上がった（堺屋 2002, 171頁）と記している。1995年4月には、為替レートが一時、1ドル80円を超えるような勢いであった。このような欧米の知識に疑問を呈し始めた日本の姿勢を、1995年1月の『エコノミスト』誌は「日本の素晴らしい新たなナショナリズム（Japan's nice new nationalism）」と評し、「長年、欧米は日本が自ら発言しないことに

不満であった。今もし、そうするのであれば、歓迎すべきことである」（Economist 1999, p.11）と表現している。

建前としては、多様な考えを尊重するということであるが、日本の開発援助に対する国際的な風当たりは、経済力をつけるに従って、より強いものになっていく。

3. 日本の開発援助に対する国際的批判

日本の援助供与国としての歴史は1954年から始まり、欧米の国々に比較して浅いものの、被援助国としての経験を併せ持ち、国際機関や米国等からの援助を効果的に経済発展に結び付けてきた経験を有する国である。また、日本の国際援助の開始は、アジア諸国に対する戦後賠償に関連して供与されたものであり、米国のヨーロッパに対する戦後復興等や英国やフランスのような旧植民地との関係を基礎とした援助でもない。そのことからすると欧米の援助と日本のそれは、その目的や理念が異なっていないほうが不思議である。ただ、好むと好まざると、日本の援助も欧米が考える援助の良し悪しの基準で評価されることになる。

たとえば、古くは1980年代半ばにカッセンらが日本の援助を皮肉るように、「サブサハラ・アフリカの貧困農民に〔援助が〕届くより、東南アジアでインフラ・プロジェクトを実施するほうがはるかに容易である」（Cassen 1986, p.16）と述べている。日本の開発援助は、日本企業に資金が環流するようになっており、貧困の撲滅には関心もなく、成功することが確実な案件にだけ協力しているという批判であろう。また、ドイツの援助実施団体からは、「金に強いが、実施に弱い」（Nuscheler 1992, p.28）と批判されたりしていた。日本は資金力だけであり、現場に強い援助人材はいないということであろうか。

このように資金力はあるが、日本は開発援

助に関する知識をもっていないと言う批判的論調は、1990年頃までの日本に対する評価としては一般的なものであった。最近ではその批判の方向は少し変わり、日本の援助の方法にも向けられている。どこの国とまで名指しはされていないが、2000年にダカールで開かれた「世界教育フォーラム」において英国国際開発省（DFID）が配布した政策文書には、「時として、融通のきかない手続き、援助機関の独自性、時間に制約された経費支出、弱い技術能力、貧弱な言語力およびアカウンタビリティと属性に対する懸念は、相手国政府の目的や目標に戦略的に支援することに反して作用している」（DFID 2000, p.15）と、暗に日本を批判していると思えない文章が掲載されている⁽³⁾。

また、2002年6月のG8カナナスクス・サミットにおいてはアフリカの開発が主要議題の一つとなったが、1990年代にアフリカが周縁化しつつある時に、日本だけがアフリカ開発会議を主催（1993年及び1998年の2回）するなどアフリカの開発に関心を持ち続けていたにもかかわらず、ホスト国であるカナダの首相から小泉首相に対して、もう少し日本もアフリカの開発に貢献してもらいたい、との話があったと報道された。これに衝撃を受けた外務省は、2002年8月、アジス・アババで開かれた「国連アフリカ経済委員会」における川口外務大臣のスピーチ「アフリカと共に歩む我が国の決意」（仮約）⁽⁴⁾に次のようなパラグラフを入れている。

アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はありません。アフリカが直面している問題は、アフリカという一地域を超えて、国際社会全体にとって重要な課題です。日本がこのような問題に対して危機感を持ち、1993年に「アフリカ開発会議（TICAD）」を開催してから、来年で10年が経ちます。当時は、冷戦終了直後で、国際社会は「援助疲れ」の兆しを見せました。日本の主導で始まったTICADプロセスは、98年のTICAD、昨年の閣僚レベル会合

と、脈々と続いています。日本はTICADプロセス10周年となる明年10月に、首脳レベルでの会合であるTICADを開催します。

このように、一部には正当な批判もあるが、他援助国・機関の側に日本の開発援助に対する基本的な思い込みと認識不足があるのは事実である。援助の良し悪しが、欧米によるそのときどきの援助手法が基準となり、それに合わない形の援助は評価が低くなるという傾向もある。その一方で、外務省やJICAの英語のホームページにアクセスすると、冷や汗が出るくらいの貧弱な古い情報しか得られないことも事実であり、日本側にも反省すべき点はある（⁵）。世界に誇るべき教育協力事例がアフリカ地域などで実施されている事実からすると、この英語版ホームページから情報を得ようとする大多数の関係者を落胆させているし、時として日本は何もしていないとの誤解を与えている。

4. 日本の教育協力の複雑性

日本の教育協力政策は、どの機関が作成するのであろうか。英国であればDFIDが作成し、米国であればUSAIDであり、それぞれの国内の教育行政を担当する教育省などは、ほとんど援助政策形成に関与していない。ところが、日本の場合は、外務省は開発援助の総合調整は行うが、それぞれの関係官庁が強力な影響力を有している。技術協力の実施機関であるJICAは、これら官庁以上に開発援助に関する知見が蓄積されており専門性も高いが政策決定機関ではない。

教育であれば、JICAが技術協力予算を、外務省は無償資金協力の本体予算を、そして文部科学省は国費留学生の予算をそれぞれ有している。JICAは外務省所管の特殊法人であり、教育分野の協力を実施するためには文部科学省の一組織である国立大学等の支援も必要になり、JICAと外務省だけで教育協力はできない⁽⁶⁾。実際に協力している国立大学教

官についても、大部分の場合、無報酬で支援しているだけであり、適切なインセンティブもない。これほど複雑な体制のもと、国際教育協力を行っている主要援助国は日本だけである。

1999年のJICAの組織改革では、それまでのような援助形態別の部局を廃止し地域別に再編する革新的な計画があったが、最終的には今もっていわゆる「援助スキーム」という国際的にはまったく理解されない日本独特の分類形態により業務が動いている。この改革の過程で、派遣事業部と研修事業部等は統合され地域4部が新設されたが、各省庁の権益が複雑に絡む部局の解体と再編までには手をつけられていない⁽⁷⁾。教育分野の協力は、社会開発調査部・社会開発協力部やこの地域部でも行われており非常にわかりにくく、外国人の理解をはるかに超える複雑なシステムの中で行われている。なぜこのように複雑になっているのかはJICAの成り立ちにも関わってくることであるが、ここまで正確に理解してくれる外国人はほとんど皆無であり、大部分は表面的な非効率性に気づき、不思議な感情を抱くだけである。

1990年初頭から日本の教育援助において小学校建設が中心となったのは、日本側の教育政策や学校運営などいわゆるソフト面に強い人材の不足だけでなく、文部省(当時)が国費留学生の受け入れを除けば外向きの国際協力にほとんど関心を持っていなかったこと、さらに基礎教育に対する支援に非常に慎重であったためでもある⁽⁸⁾。

予算の執行においても、日本は制約が多い。海外の国際協力活動でも、国内の公共事業と同じように、日本の会計年度末になると忙しくなる。予算消化に奔走することもある。相手の代わりに働かざるを得ない場合が多くなる。昨今の参加型開発が前提となるような場合も、一番困るのは相手のリズムに合わせて、相手が行動を起こすまで待てないことである。

5. 日本の教育協力における優位性

これまで日本の教育援助政策と呼べるものは、JICAの研究会の教育援助指針や外務省のODA中期計画などを除けば、2002年6月のG8サミット(カナナスクス)で小泉首相が発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」まで存在していなかった。これも基礎教育に特化したもので教育協力の政策と言えるものではないかもしれないが、非常に高いレベルでの政治的コミットメントであることからすれば、今後の基礎教育援助の重要な指針となるものである。このBEGINは2002年7月に最終報告が発表された文部科学大臣の私的懇談会である「国際教育協力懇談会」の審議内容の影響を強く受けている。たとえば、BEGINには、支援に当たっての基本理念として「日本の教育経験の活用」、日本の新たな取り組みとして「現職教員の活用」が含まれているが、この両者は国際教育協力懇談会の骨格を成す方針である。

日本の教育経験の活用を基本理念として出すには、国際的な援助思潮や昨今のグローバル化の議論からすれば10年近く遅れているように感じられる。第一に、国際援助自体が財政支援の方向にあり、援助供与国の経験を普及するような時代ではなくなっていること。第二に、知識社会へ移行しようとしている現在、高等教育の役割がアフリカなどにおいても再評価されており、基礎教育・初中等教育についてだけしか言及していないこと。第三に、最近の国際協力はローカル・リソースの活用が大前提となっているが、日本人の現職の小・中・高等学校の教員を海外へ派遣しようとしていること。ただし、これらの政策が上記の議論を経て、さらに日本の特色や比較優位性として国際的にアピールしようとしているのであれば、これが日本の特徴であると言えなくはないが、他援助機関をリードしようとする国の援助政策としては、物足り

ないところがある。

これらの政策文書が国際的には違和感がある理由は、日本の援助が官主導で行われていることが一因であり、必要とされる知見は官に蓄積されているという考えと無関係ではないであろう。経済面では、官僚主導体制で行う事業が景気後退の局面では、特にうまくいかないことがすでに実証されているように、国がシステムを作り官や民間の国際協力を促進しようとする方法は、うまく機能する場合は即効性もあるであろうが、そうでない場合は影響力も大きいだけに、関係者からのそしりを免れ得ない⁽⁹⁾。国際協力の市場が未成熟な日本においては、国がある程度の必要なシステム作りをすることが重要であることも事実であるが、これまでに構築されてきた諸機関との関係を蔑ろにするものであってはならない。

2003年5月には、外務省と文部科学省の共同編集により、『全ての子供たちに教育を (Education for All: Japan's Action)』と題するパンフレットを作成するに至っている⁽¹⁰⁾。この最大の特徴は、これら2省により刊行されたことであり、日本が行ってきた教育協力の実績が担当省庁の垣根なく掲載されている。したがって、このパンフレットには、文部科学省が担当する国費留学生等への支援についても掲載されており、このようなことは今までなかったことである。2002年度の『政府開発援助 (ODA) 白書』には、「教育協力強化のための国内体制整備」として、文部科学省の「国際教育協力懇談会」について記述されている (外務省 2003, 92 頁)。これまでのODA白書には教育分野の協力について優先分野として少なくない紙幅を割いているが、文部科学省の活動について言及されたことはほとんどなかった。この両省の最近の連携関係は、今後の日本の教育協りに様々な影響があるであろう。

6. 変容している日本の教育協力プロジェクト

日本の教育援助政策は、その政策に基づき新たな協力を開始するというより、現場で実施されているプロジェクト実施の経験を踏まえ形成されるのが普通である。すなわち、政策で決めた内容を実施するというより、現在実行しつつあり成功を収めつつある内容を政策に反映させようとすることが多い。そして現実には、政策以上に速いペースで現場の教育協力プロジェクトは変容している。特に国際的な援助が集中するアフリカ諸国では、日本も開発援助における国際競争力が自然と気になるのか、ここ数年で案件の形成の方法が根本的に違っている。アフリカ地域では、ガーナ・エチオピア・ケニア・タンザニア・マラウイ・南アフリカなど、1990年代前半には考えられないような学校建設以外の多種多様な基礎教育支援のための教育協力プロジェクトが行われている。

このようなアフリカにおいて日本が協力する基礎教育プロジェクトは、大規模な施設の建設や機材の供与が行われていないところが特徴であり、この点はインドネシアやフィリピンなどで行われた類似のプロジェクトと大きく異なる点である。アフリカ諸国に対する協力は、現職教員の再研修システムなど、相手国のキャパシティー・ビルディングをプロジェクトの目標としている。その一方で、アジアの教育協力には無償資金協力などによる施設建設が付随する事例が多い。この理由は、アジアは中央に資源を投入すれば相手国の既存のシステムに乗って知見の普及が行われるが、アフリカはそのレベルに達していないのだ、というだけでは説明できない。

被援助国とのパートナーシップやオーナーシップを重視する自助努力に対する支援など、日本側で考えている援助の理念は、アフリカ諸国におけるプロジェクトの実施とともに急速に浸透しつつあるのは間違いない。日

本が初めて策定した教育協力のポリシーとも言える1994年のJICAによる「開発と教育分野別援助研究会」の最終報告書にある「それゆえに、わが国の教育の経験に学ぶと共に、途上国の教育実践から学ぶ姿勢が重要であり・・・」(国際協力事業団1994, 35頁)と述べられていることは、今もって古くならない国際的にもユニークな方針であると考えられる。この謙虚な姿勢は、日本の自信のなさとは無関係の日本人が元来もつ考え方だと思われるが、前に述べた日本の教育経験の活用を全面に出す最近の政策文書を見ると、日本の教育協力の進む方向が多少気かりになるところである。

7. 従属から独立的思考へ

日本は1990年代に最大の援助供与国になり、2001年には米国がトップ・ドナーとなったものの、有数の援助国であることには変わらない。主要援助国としては、唯一非西欧の国である。1990年代半ばまでは、欧米追従、あるいは欧米補完的な援助であったが、1996年のDACにおける国際開発目標を設定するあたりから、独自性を出すような動きが出てきた。2000年のODA白書にも、アフリカなどで主流になりつつあるセクターワイド・アプローチに批判的な日本の考えを示し、次のように記している。

特に財政支援に等しい共通基金方式の実施は、実施のやり方次第では援助国が主体性を発揮する余地を狭める可能性があるものであり、また、「顔の見える援助」の実現を困難にする可能性を秘めている。そうなれば、国民の援助に対する理解と支持を得ることも難しくなる。また、このような方法は、いまだ試行段階のものであり、効果的か否かが明らかになるには更に時間と検証が必要であろう。途上国の開発を一定の手法の実験の場とすることは援助国としては慎まなくてはならない。途上国側の直面する援助課題や援助吸収能力が様々であることを踏まえれば、

これらの国がたどる開発の道筋も多様であるべきでなかろうか。そのためには、ドナー側が提供しうる多様な経験や援助手法から途上国が適切なものを選択する余地を残すべきであり、画一的な解決法を提示し、途上国の主体性発揮の余地を狭めるようなことは好ましくない。援助協調が途上国側の真の開発への主体的取り組み姿勢の強化に寄与するよう努めていくことが求められよう。(外務省2000, 21頁)

それまで、欧米が設定したスタンダードに日本がいかに努力して合わせようとしているか、あるいは援助協調の重要性を述べるが多かったODA白書に比べると、国際社会における独自の役割を担おうとする意思がこの中に読み取れる。

日本の国際教育協力において、EFAという考えは1990年のジョムチェン会議が一つの契機であり、日本はその外来の考えに合わせたところがあった。ところが、2000年前後から、日本はこのEFAを内在化してきたように思われる。すなわち、自らの発展の歴史における基礎教育普及の果たした役割に求めようとしている。小泉首相が所信表明演説(2001年5月)に引用した「米百俵の精神」の影響も少なくないかもしれない⁽¹¹⁾。

たとえば、BEGINには、「教育を国づくりの根幹とし、公教育の普及と教育の質の向上を両立させてきた日本の教育経験を活用し、途上国の教育発展に効果的に役立てていく」と記されている。一方の文部科学省も国際教育協力懇談会・最終報告に「我が国の教育経験を生かした国際教育協力」「現職教員の活用による『日本人の心』が見える協力の促進」など日本の経験を提供することに精力的である。このような日本政府の発表を見てみると、ようやく日本はアジア諸国に対する植民地主義の呪縛から開放された、という解釈もできる。JICAにおいては、2002年度に日本の教育経験(政策及びアプローチ)に関する研究会も行われている。

日本の開発援助の特質は、被援助国からす

れば日本の色が付いていないところが好まれていたところもある⁽¹²⁾。悪く言えば、途上国の「御用聞き」的などころがあった。そのような考えは、援助の要請主義の原則とも関係があるであろうし、日本の援助の起源が戦後賠償にあることにも起因するのであろう。

しかし、このような国際協力は、教育分野に限っては、1990年前半にほとんど姿を消し、相互に案件形成を行ってきた。これからの日本の教育協力の課題は、日本の教育経験に関して開発援助の文脈で自信を持ち始めた日本が、それぞれの国際協力の現場でどれだけ謙虚でいられるかであろう。日本の教育経験だけが日本の教育協力の独自性を発揮する手段ではないはずである。この自信が独善にならないように注意しなければならない。日本の国際教育協力の特質が、日本の教育経験の提供だけにとどまらない発展を期待したいところであるし、アフリカ地域などの国際教育協力の現場では日本の教育経験を越えた協力がすでに行われていると考えている。

注

- (1) 1990年からこれまでのJICAの取り組みは、国際協力事業団(2003, 14頁)の表が参考になる。
- (2) 「新開発戦略」では7つの開発目標を設定しており、このうち2つの目標が教育に関係している。
- (3) このDFIDの陳述は、英国、北欧諸国などは、国際援助を共通の基金にプールし、相手国の直接支援する方法を主張している一方で、日本、米国などは、この方法の基本的な考えには賛同しているが、プロジェクト型援助の含め、相手国の状況に応じた多様な援助形態で協力することが重要であると考えている背景がある。
- (4) 外務省ホームページからダウンロード可能(2003年7月現在)。
- (5) この点については、最近の情報公開の流れ

や情報技術の進歩もあり、急速に改善されつつある。

- (6) JICAは2003年10月より独立行政法人国際協力機構に改組され、国立大学は2004年4月に独立行政法人化する。国立大学は、国の行政組織から分離されることにより、教育協力の支援に対する対応もある程度変わることが考えられる。
- (7) JICA職員の意識としては、旧来のスキーム別に考える思考は変容しており、援助スキーム別の予算制度なども見直され急速に改善されている。2004年度からは、従来の援助スキーム別の開発調査部と技術協力プロジェクト部を統合し、セクター別に組織を再編する計画もある。
- (8) たとえば、JICAへの関係官庁からの出向者数(人事交流者数)を比較すると、農林水産省・経済産業省などからはJICA設立当初から、今でも役員を含め数名以上の幹部を派遣しているが、文部科学省からは1990年代半ばから1名が派遣されているだけである。
- (9) 先に述べた文部科学省「国際教育協力懇談会」最終報告、日本政府の提唱するBEGINの両者に、初中等教育分野の協力強化のための「拠点システム」について言及されており、2003年度からそのための新規予算も認められている(文部科学省2003, 328 - 332頁)。
- (10) このパンフレットは、外務省ホームページからダウンロード可能である。このような冊子を2つ以上の省庁が共同で作成するのは非常に珍しい。国際教育協力における外務省と文部科学省の密接な交流を物語っている。この背景には、ユネスコ活動を専管する文部科学省ではあるが、1999年のユネスコ事務局長選においては外務省出身者を推したことにも、両省の関係に微妙な影響を与えている。文部科学省が専管の留学生に対して外務省が「留学生無償資金協力」を開始したのも、

1999年度からである。

- (11) 所信表明演説では、今の痛みに耐えて、明日を良くしようと「米百俵」の故事を引用し、構造改革への決意を語ったものであるが、それが教育・人づくりの重要性を演説したように関係者に便利に転用されてきた面がある。
- (12) 国際的には、教育協力は援助供与国の特質が色濃く出る傾向がある。

for International Development.

堺屋太一 (2002). 『日本の盛衰 近代百年から知価社会を展望する』PHP新書 .
World Bank (1992). *The East Asian Miracle: Economic growth and public policy*. Oxford: Oxford University Press. (邦訳書: 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社.)

参考文献

- Cassen, R. and Associates (1986). *Does Aid Work? Report to an International Task Force*. Oxford: Oxford University Press.
- DFID (2000). *Strategies for the International Development Targets: Education for All - The challenge of universal primary education*. London: Department for International Development.
- Economist (1995). Japan's nice new nationalism. *The Economist*, 14 January.
- 外務省編 (1994). 『我が国の政府開発援助 (ODA 白書)』国際協力推進協会 .
- 外務省編 (1996). 『我が国の政府開発援助 (ODA 白書)』国際協力推進協会 .
- 外務省編 (2000). 『我が国の政府開発援助』国際協力推進協会 .
- 外務省編 (2003). 『政府開発援助 (ODA) 白書』2002年版, 国立印刷局 .
- 国際協力事業団 (1994). 『開発と教育 分野別援助研究会報告書』国際協力事業団 .
- 国際協力事業団 (2003). 『基礎教育協力の新しい潮流』『JICA FRONTIER』3月号 (通巻44号), 4 - 15頁 .
- 文部科学省編 2003. 『文部科学白書』平成14年度, 財務省印刷局 .
- Nuscheler, F. (1992). Strong in Money, Weak in Implementation: Japan's development policy. *Development and Cooperation*, No.4, Frankfurt: DSE/ German Foundation